



ながおか市議会だより

214号
2020.4.25
編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画中継を配信中 → <https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/>



「暮らしを守り、市民とともに長岡の未来を創る予算」

全会一致で可決



5つの重点施策

I 暮らしの安心と安全の確保

- 1 市民協働と市民活動の支援 **19億460万円**
長岡の未来を創る市民の活動を支援等
- 2 健康・福祉・医療と地域共生社会の推進 **25億6,589万円**
障害者の就労の促進等
- 3 子育て環境の整備 **78億8,430万円**
子ども家庭総合支援拠点の設置（児童虐待防止・対応の体制強化）等
- 4 地域の生活の安心確保と防犯等の安全対策 **10億9,386万円**
鳥獣被害の防止対策の強化等
- 5 身近な生活環境の整備と地域経済の下支え **223億9,725万円**
道路や公園などの地域インフラの整備等

II 台風第19号の教訓を踏まえた災害に強いまちづくり

- 1 早めの避難行動を促す体制づくり **4億804万円**
各種ハザードマップの作成と住民周知等
- 2 治水・内水対策の強化 **5億7,471万円**
寿町排水ポンプ場の整備等

〈目次〉

当初予算の内容	1	各会派の意見	5
一般質問	2	会派別議案等賛否一覧表	6
常任委員会の所管に関する質問	4	市議会の活動状況	6

III 「新しい米百俵」による人材育成と未来への投資

- 1 人材育成・教育環境整備の推進 **31億2,935万円**
小・中学校にタブレット型端末を導入し教育のICT化を推進等
- 2 将来に向けた都市インフラの整備 **107億1,364万円**
大手通坂之上町地区市街地再開発事業の推進等
- 3 産業振興と働く場の創出 **61億2,988万円**
がんばる地域企業を応援（中小企業向け制度融資、商工団体の販路開拓支援、企業の事業承継支援）等

IV 長岡の魅力発信と交流・関係人口の拡大

- 1 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした交流機会の拡大 **6,507万円**
インバウンド観光の推進等
- 2 地域資源を活かした観光交流の促進 **11億9,543万円**
「ながおか花火館」の整備等
- 3 長岡の魅力を全国・世界に発信 **15億8,285万円**
ふるさと納税を活用した長岡ファンの獲得等

V 行政サービスの

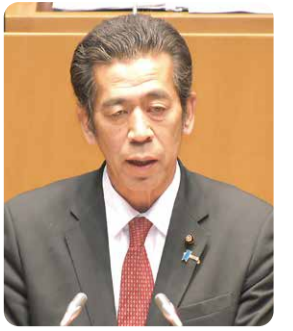
効率化と利便性向上 **7,373万円**

AIを活用したOCR導入による行政ICTの推進等

3月定例会は3月4日から26日までの23日間の会期で行われ、令和2年度一般会計当初予算など市長提出議案52件、委員会提出議案1件を審議しました。一般会計の当初予算額は、前年度当初比31%減の1,311億1,300万円となりました。新年度予算に対する各会派の意見は、5ページをご覧ください。

令和2年度一般会計当初予算

1,311億1,300万円



加藤 尚登 (市民クラブ)

令和2年度当初予算について
問 予算編成の基本方針と今後の財政見通し、予算のキャッチフレーズに込めた市長の思いを伺う。

答 予算編成に当たっては、第一に市民の安全と暮らしの安定に全力を尽くすこと、第二に未来への投資「新しい米百俵」を加速させること、第三に持続可能な行政運営を進めることの3つを基本的な方針とした。

今後の財政見通しについては、歳入は基幹収入である市税の伸び悩み等により減少する見込みで、歳出についても少子高齢化や施設等の老朽化により経費が増加する見込みであり、非常に厳しい状況である。そのため、事務事業の不



桑原 望 (無所属)

市立中学校の校則について

問 現行の校則の内容は、社会情勢や一般常識に合っていないものもあると考えるが、本市の認識を伺う。

答 校則は時代背景や地域性、各校の歴史や伝統の上に制定・改定されてきた経緯がある。例えば、学校が荒れた時代においては、望ましい教育活動を確保するために当時は一定の意義を有していたと感じている。

しかし、近年においては、価値観の多様化や個性の尊重など、社会や学校、生徒を取り巻く環境は刻々と変化しているのは確かである。したがって、社会情勢や各校の状況を考えると、更なる見直し

断の見直しによる業務の効率化など行財政改革の取り組みを一層加速し、収支改善を図っていく。予算編成の基本方針の実現は行政だけでなく、多くの市民の協力が不可欠である。地域のために尽力されている市民の方々に応援し、支え合いの輪を広げる取り組みを更に進め「暮らしを守り、市民とともに長岡の未来を創る予算」に込めた思いが形になるように全力で取り組んでいきたい。

問 中山間地域の価値を市民全体で共有するため、中山間地域の暮らしを守るための条例の制定が必要と考えるが、本市の考えを伺う。

答 中山間地域は豊かな自然環境や暮らしの文化が息づいており、水源の涵養や森林保全による土砂災害の防止等、防災上も大切な役割を有していると認識している。そのような理念を市民全体で共有する条例の必要性については、今後他市の事例も含めながら研究していきたいと考えている。

を進めていく必要性があると認識している。

問 校則の改正に当たっては、生徒や保護者の協力や参加が必要であると考えるが、本市の現状と考えを伺う。

答 校則の改正に当たっては、生徒会が主体となっており、生徒や保護者が参加して検討する場が明確でなく、学校主導で見直していると思われる学校も散見される。生徒が様々な課題を主体的に捉え、考え、議論することは、学校に求められている姿であるため、今後は生徒が主体となって学校ぐるみで校則の見直しが進むよう各校に働きかけていく。

●**その他の質問**
災害関連死の防止について



山田 省吾 (長岡令和クラブ)

支所地域における今後の地域自治について

問 支所地域のコミュニティセンターの設置目的と開設状況、今後の課題について伺う。

答 コミュニティセンターは住民の交流促進や地域への思いの醸成を図ることを目的に設置しており、センターを拠点に地域の課題やニーズに応じた住民主体の活動が展開されている。支所地域では平成22年度以降6つの地域で開設され、さらに現在2つの地域において開設に向けた検討が進められている。支所地域では1つのセンターが地域全体をカバーしており、長岡地域と比べて対象範囲が広い。住民意見の丁寧な集約が課題となっている。今後は各

地域で活動するNPO団体や市民グループ、区長会などの連携を強化し、センターがコーディネーターとしての役割を果たせるようしっかりと支援していきたい。



藤井 達徳 (長岡市公明党)

令和2年度当初予算と主な政策について

問 タブレット型端末の児童・生徒1人1台の実現に向けた今後の整備方針と具体的な整備計画、新年度予算の対応を伺う。

答 現在、国は令和5年度までに児童・生徒1人1台のタブレット型端末利用環境の実現を目指し、3人に1台分を整備する自治体に対して、残りの3人に2台分の整備費を補助することとしている。本市としてはこの補助制度を最大限に活用し、すべての児童・生徒が端末を利用できる環境を整備したいと考えている。

また、整備計画については、令和2年度、3年度の2カ年で市が

整備すべき3人に1台分の端末の整備を行うこととし、国の制度も活用しながら令和5年度までには1人1台分の整備を実現したいと考えている。なお、令和2年度の当初予算では、約7割の学校で3人に1台分の端末を配備するための経費を計上している。

問 特別な支援や配慮を必要とする児童・生徒には、タブレット型端末の優先的な配備が必要と考えるが、本市の見解を伺う。

答 本市としても特別な支援や配慮を要する児童・生徒には、1人1台のタブレット型端末を優先的に配備することが必要と認識している。国もこれらの児童・生徒への優先的な配備を求めているため、国の動向も注視しながら十分留意して配備できるよう努めていく。

●**その他の質問**
新型コロナウイルス感染症対策について



笠井 則雄 (共産党市議員)

信濃川、太田川、浄土川の河川改修及び情報伝達強化について

問 太田川及び浄土川の河川改修事業と内水対策について伺う。

答 太田川については、新潟県が工事を進めており、今後も継続して改修工事と維持管理を実施していく。浄土川については、台風第19号による浸水被害を踏まえて県が見直した計画において、太田川との合流部から上流に向かって川幅を広げ、河床を掘削して堤防を整備し、その後逆流防止水門の設置を検討するとされている。内水対策については、市が常備する可搬式ポンプと発電機の台数を増やすとともに、ポンプを設置するための集水桝を整備し、

その上で今井地区ではポンプを集水桝の中に常設する。



松野 憲一郎 (無所属)

今後の食品ロス削減に向けた取り組みについて

問 子ども食堂を除く支えるフードバンク活動に対する本市の支援の現状と今後の方針を伺う。

答 フードバンク活動は、食品ロスの削減や困難を抱えている人に食品をつなぐための有効な手段である。本市としては、活動を行っているNPO団体への支援を行うとして、昨年10月から1カ月間にわたり開催された県下一斉フードドライブキャンペーンで市民や事業者へのPRに協力し、県内101カ所、5,278キロもの寄贈物資が集まったと聞いている。また、社会福祉スタートモシアなどで食品寄贈の窓口を設けているほか、

消費者向けセミナーの開催に併せて食品寄贈を受け付ける場所を設けるなど連携した取り組みを行っている。

今後も、このような活動を行う市民や団体を継続的に支援していく。

問 子どもの見守り等に有効な防犯カメラの設置に対する本市の見解を伺う。

答 防犯カメラは公共空間の安全・安心の維持や犯罪の抑止につながる有効な手段の一つと認識しており、現在、長岡地域防犯協会と連携して防犯カメラの設置支援について研究している。一方で、プライバシーの問題や設置場所、管理体制等様々な課題も存在している。本市としては、人の目による見守りを中心としながら多様な手段を組み合わせていくことで、防犯効果をより一層高めることができるよう引き続き関係機関等と研究を進めていく。

●**その他の質問**
外国人が住みやすい長岡について
発酵文化と醸造のまち摂田屋のまちづくりについて

安全・安心なまちづくりについて



神林 克彦 (長岡令和クラブ)

マイナンバーカードに関する新規事業への対応について

問 マイナンバーカードの健康保険証利用やマイナポイント事業の積極的な周知は、カードの普及にもつながると考えるが、今後の方針について考えを伺う。

答 今後の行政運営において、デジタル技術を活用した市民サービスの向上と行政手続きの効率化は重要な課題であり、マイナンバーは課題解決の有力な手段であると考えている。現在、国の強力な主導でマイナポイント事業やマイナンバーカードの健康保険証利用などの取り組みが全国に展開されており、これによりカードの普及が進めば、全国の自治体のサービス向上や効率化のための手



関 貴志 (無所属)

官製談合事件について

問 この事件の実態は未解明で、市発注工事の入札において、同額入札によるくじ引きの多発への対策としてブラックボックスを作成し、この中に現場の状況と関係なくランダムに数値を入れるなどの異常な対策が数次にわたって行われた。善良な業者の積算を不可能としたブラックボックスと工事価格漏えいは車の両輪だったとも考えられ、市が組織的に談合に関与した疑いがある。ブラックボックスを執拗に強化した理由を伺う。

答 くじ引き削減対応については、より業者の受注の公平を損ね、入

段として実用化の流れが大きくなる。カードの普及促進については、国の経済対策などの動向も注視し、個人情報取扱いに対する市民の懸念等にも配慮しながら、本市として必要な取り組みを実施する。

バイオエコノミーと発酵文化に関する政策について

問 新たな産業の創出や交流人口拡大のために組織横断的な取り組みが必要と考えるが、本市の考えを伺う。

答 発酵・醸造文化やバイオエノミーの推進は、地域特性を生かした創業の促進や新たな人の流れを作って地域を活性化させる上で本市の独自性や強みを発揮できる取り組みであり、地方創生の大きな柱になると考えている。本市は4大学1高専や農業高校など研究機関も集積しており、バイオエコノミーの日本有数の拠点になり得ると考えている。市内の複数の部局で組織横断的に情報共有を図るとともに、関係機関とも連携を密にして進めていきたい。



荒木 法子 (市民クラブ)

アンケートから見えた子育て世代のニーズについて

問 「ままりら」「ままナビ」の施設数は市民ニーズに対して足りていないか伺う。また、妊婦の交流の場の増設や情報発信の強化について本市の考えを伺う。

答 ままりらは川東地区と川西地区に1カ所ずつ設置しており、ままナビは長岡地域11カ所、各支所地域1カ所の計21カ所であり、まだまだおおむねニーズに対応できていないと考える。一方で、人気のある講座等は利用者が集中して希望に添えない場合もあるため、今後は講座の内容や回数を検討していく。妊婦の交流の場については、子育ての駅やままナビ等妊婦向けの講座や交流会を開催



諸橋 虎雄 (共産党市議団)

最低賃金の引き上げと中小企業等への支援について

問 誰もが健康で文化的な生活ができるよう地域間格差をなくして最低賃金を大幅に引き上げることと、それに伴う事業主負担が軽減されるよう中小企業等への支援を強化することを国に働きかけるべきと考えるがどうか。

答 本市では、労働団体からの要請を受け、平成29年度から新潟労働局に対して最低賃金の引き上げを要望してきた。今後も引き続き労働者側、使用者側双方の声を聞きながら、国に対して最低賃金の引き上げと中小企業への支援強化をしっかりと働きかけてい

しており、母子健康手帳発行時や市政だより等様々な機会や手段を通じて情報を周知しているが、今後も周知方法について検討していく。

病児保育の拡充に対する本市の見解を伺う。

問 病児保育は、働く保護者にとって子育てのセーフティネットとして重要な役割を果たしている。現在は2カ所の実施しており、昨年度から今年度までの利用実績は2カ所合わせて定員14人のところ1日の平均利用者が3.4人とおおむね充足している。しかし、感染症等が流行する時期は利用者が増え、断る場合もある。病児が安定期になれば病後児保育施設が利用できるため、急性期の間は保護者が家庭で看病するため会社を休むことができるよう企業の理解をお願いしたいと考えるが、現段階では新たな病児保育の増設は考えていない。

答 病児保育は、働く保護者にとって子育てのセーフティネットとして重要な役割を果たしている。現在は2カ所の実施しており、昨年度から今年度までの利用実績は2カ所合わせて定員14人のところ1日の平均利用者が3.4人とおおむね充足している。しかし、感染症等が流行する時期は利用者が増え、断る場合もある。病児が安定期になれば病後児保育施設が利用できるため、急性期の間は保護者が家庭で看病するため会社を休むことができるよう企業の理解をお願いしたいと考えるが、現段階では新たな病児保育の増設は考えていない。



諏佐 武史 (無所属)

官製談合事件について

問 捜査関係資料を含む裁判確定記録をこれまで確認してきた。昨年6月議会において市は「裁判によって、背景なども含めすべて明らかにした」と答弁したが、裁判において検察は事件の背景について「市は県議の要請を受けて積算方法を変更した」と説明した一方で、市は「市の独自判断で変更した」との見解であり、市の見解と裁判における検察の説明に食い違いが生じている。これは、裁判内容や確定記録が誤っていると認識でよいか伺う。

答 昨年6月議会での答弁は、事件の背景や要因のうち特に個別の事柄について述べたものではない。裁判の中で使われた証言



五十嵐 良一 (民成クラブ)

総合戦略と予算の関連について

問 本市の財政状況は全国の施行時特例市27市の中で、財政調整基金残高が下から3番目の25位、地方債残高が最多の1位、財政力指数は最下位タイとなっているが、この状況をどう受け止めているか伺う。

答 施行時特例市の多くは3大都市圏に位置しており、人口密度が非常に高く、インフラや公共施設の高いため、インフラや公共施設の整備の必要性が低く地方債依存が小さいなど、単純比較することは難しいとされている。また、施行時特例市との比較では順位が低い指標もあるが、県内他市との比較では多くの指標が良好な位置に

については、前後の脈絡もよく分らない中で、市として正誤の判断をすることはできないと考えている。ただ、市の調査では、県議の依頼により積算方法を変更したという事実確認は取れていない。

確定記録によると、平成23年からブラックボックス部分強化の指示が出ている。25年までは適正なくじ引き対策が行われたと考えるが、28年の指示を契機に通常考慮しない数量を用いるなど異常なブラックボックス化が進んだと認識しており、指示の意図を伺う。

答 くじ引きの増加が受注の公平性を低下させるとともに、業者の応札意欲や積算意欲を損ねることを懸念し、当時の副市長からくじ引き削減を目的として対策を進めるよう指示が出たことは確認が取れている。しかし、その手段として積算方法の複雑化まで指

なっている。しかし、厳しい財政状況であることは受け止めているため、令和2年度予算は財政調整基金の取り崩しを大幅に圧縮して収支改善を図ったところであり、今後も行財政改革の取り組みを一層加速させていく。

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

問 今年1月に実施した福島第一原発の視察を踏まえた現状の認識と今後の対応について、改めて市長の考えを伺う。

答 視察の中で、廃炉作業は一年かかるとの説明を受け、改めて原発事故の甚大さ、過酷さを再認識したところである。本市としては、市民の不安が解消されない限り原発は再稼働すべきではないという市長就任以来の考えをしっかりと堅持しながら、今後も関係機関と連携し、柏崎刈羽原発の安全対策の充実強化を図っていく。

※1 マイナポイント事業：消費の活性化やマイナンバーカードの普及促進、官民キャッシュレス決済基盤の構築を目的とする国の事業。マイナンバーカードを取得した人が、キャッシュレス決済サービスでチャージまたは買い物をする時、ポイントが付与される。
※2 バイオエコノミー：バイオテクノロジーや再生可能な生物資源等を利活用し、持続的で再生可能性のある循環型の経済社会を拡大させる概念。
※3 ブラックボックス：長岡市発注工事の設計図書のうち、数量等の一部を非公表としたことについて用いられている表現。



関 充夫 (長岡令和クラブ)

目指すべき行政運営について

本市の財政状況について現状の認識を伺う。

平成28年度以降、市税収入の伸び悩みや地方交付税等の減少により歳入が大きく減少する一方で、歳出がおおむね横ばいで推移し、財政収支が悪化している。この間の財源不足については、財政調整基金を取り崩して対応しており、大変厳しい状況であると認識している。

収支の悪化については、普通交付税の合併算定替の縮減に合わせ、財政運営を行っている中で、あらかじめ的確に見込むことが難しい包括算定経費の減などにより、普通交付税が見込みを下回ったこと

とが直接の原因と考えている。財政健全化の指標である実質公債費比率などは健全な水準を保っているが、早期に行財政の再構築を行うことで安定的かつ持続可能な財政運営が可能になると考えていることから、このたびの行財政改革に着手したところである。

今後どのように収支均衡を図っていくのか本市の考えを伺う。

現在進めている行財政改革は、単なる予算の削減ではなく、時代のニーズにしっかりと対応していくため、今までの業務の在り方や手法を新しい発想で変革し、新たな価値を創造していくことに主眼を置いている。これまで培ってきた経験や知恵を存分に発揮し、新しい発想と技術で新しい行政サービスを創り上げていこうと市内部でも現在収支改善に向けた検討を行っている。今後、有識者懇談会の意見も聞きながら、新しい時代に向けた改革をしっかりと進めていきたいと考えている。



深見 太郎 (市民クラブ)

鳥獣被害対策について

今後鳥獣被害の拡大が懸念されるが、本市の対応について考えを伺う。

拡大化・頻発化する鳥獣被害を踏まえ、猿については、各群れの適正頭数を保つためにテレメトリー調査や集落アンケートを行い、専門家の指導に基づいて箱わなを増設して捕獲を強化する。イノシシとクマについても、出没件数が増加し人的被害も懸念されることから、鳥獣被害対策実施隊活動の充実を図っていく。

あわせて、電気柵や集落全体の環境整備により鳥獣を寄せ付けなため取り組みを継続的に行うことが効果的と考えている。住民主体の先進地視察の実施や専門家による研修会等を増やし、集落の合意を図りながら、市民協働で被害対策を推進していきたい。

インバウンド対策について

本市の観光業を成長させるには、行政や市民、企業が一体となってインバウンド対策を推進する必要があると考えるが、本市の考えを伺う。

インバウンド需要を向上させるには、地域資源の磨き上げや効果的な情報発信とともに、来訪者の満足度を高める受け入れ態勢の整備が必要であると考えている。そのためには、行政だけでなく、市民やNPO法人、民間事業者など関係機関と連携、協力しながら取り組んでいくことが非常に重要である。多様な団体と連携した体験型コンテンツの構築や市民を巻き込んだおもてなしの充実など、全市一体となった取り組みを推進し、インバウンド対策に取り組んでいきたいと考えている。



田中 茂樹 (市民クラブ)

子どもたちを犯罪から守るための対策について

家庭における防犯意識の啓発や学校での実効性ある安全教育が重要と考えるが、本市の取り組みについて伺う。

家庭での防犯意識の醸成は、学校や地域の防犯意識醸成の基礎となるものと認識している。本市では、NPO法人と連携し、メールやツイッターで犯罪被害防止情報を発信する「フェニックス安全安心情報」や、PTAなどの会合で防犯出前講座などを実施し、市民の防犯意識向上に取り組んでいる。また、今年度は多くの小学校が警察等と連携して防犯に焦点を当てた避難訓練を行い、子ども

たちの緊急対応能力を育てている。このほか小学校では、毎年保護者や地域住民と通学路の安全点検を行って安全マップを作成し、児童や地域に配布したり、町内の子供会で危険な場所の確認を活用してもらったりするなど、防犯意識の向上に役立てている。

公園など子どもが集まる場所における防犯対策や子どもを守る仕組みづくりについて伺う。

公園整備においては、樹木や建物の陰による死角をなくしていくことが重要だと考え、防犯上支障となる樹木を伐採して低い樹木や花壇にしたり、夜間でも明るくなるよう照明をLEDに換えたりと対策に取り組んでいる。

また、希望が丘地域においては、地域の方々にも協力していただきながら、IoTタグを活用した子どもの見守りの実証実験も行ってきている。今後も4大学1高専をはじめとした産学官の英知を集めながら、子どもを守る仕組みづくりに取り組んでいきたいと考えている。



大竹 雅春 (市民クラブ)

第2期長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略における若者定着について

若者の定着やU・Iターンを促進するため、高校との協働による取り組みを強化すべきと考えるが、本市の考えを伺う。

若者の地元定着を促進するためには、進学や就職で長岡を離れる前に地元への愛着を育むことが重要であると認識している。本市ではこれまで、市や産業界、関係機関が高校と連携しながら、地元企業への就職の促進や将来のUターンにつながる取り組みを行ってきた。今後は高校との協働をさらに充実させるとともに、N.a.d.e.C.B.A.S.Eや米百俵ブレ

イス(仮称)での具体的な取り組みにつなげていきたい。高校生が企業や地域とより深く関わることで、長岡への愛着を含め、地元定着につながる取り組みを進めていきたいと考えている。

市と市内企業が連携して奨学金の返済支援制度を創設すること、若者の地元定着に有効と考えるが、本市の考えを伺う。

奨学金返済支援は、自治体独自の支援制度のほか、企業や専門学校等を対象とした高等教育の修学支援新制度が開始され、住民税非課税世帯等に対する授業料等の無償化や給付型奨学金が支給されるなど、教育費の負担軽減に向けて様々な取り組みが進められている。

本市としては、これらの動向も踏まえながら、若者の定着や地元企業への就職に有効な支援策を検討し、実行していきたいと考えている。

3月定例会 常任委員会の所管に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録(5月下旬発行予定)、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会

- 指定管理者制度の課題を踏まえた施設管理の在り方
●地域課題の解決を期待できるローカル5Gの活用に向けた今後の方向性
●新型コロナウイルスの影響に伴う財政出動
●市が所有する土地の売却に向けた取り組み
●県の原子力災害時の避難方法に関する検証委員会における論点整理に対する本市の認識と県への対応
●消防本部での新型コロナウイルス対策の内容
●市役所全体の職員の増員に対する考え及び支所の役割と職員配置の方向性 など

産業市民委員会

- 小規模事業者支援法改正を踏まえた取り組み
●新型コロナウイルスによる各業種への損害状況の調査
●アンケートから見えた墓に対する市民の考え方の変化と共同墓設置に対する検討状況
●新型コロナウイルス対策としての国の実質無利子・無担保融資制度と市の制度の違い
●今後の川口交流拠点施設の在り方に対する考え
●耕作放棄地の管理と解消及び発生防止策 など

文教福祉委員会

- 官民が連携した産後ケア事業や子育て短期支援事業の取り組み
●新型コロナウイルス感染症対策に伴う休校措置決定までの経過や考え方
●寺泊水族博物館のこれまでの整備内容と今後の方向性
●新型コロナウイルス感染症対策に伴う長期休校中の子どもの居場所に対する考え
●公立保育園の今後の民営化や統廃合等に関する方針
●子どもの自己肯定感の形成とその過程における大人の役割
●保育の質の向上と保育士の処遇改善の取り組み など

建設委員会

- 子どもの交通安全対策の具体的な方法
●水道料金の支払いにおけるキャッシュレス決済導入の考え
●今後も発生が想定される水害に向けた市内全域における対策
●道の駅「ながおか花火館」を高速道路の一時退出対象の道の駅とすることに對する考え
●長岡市水道ビジョンの評価及び課題並びに次期経営戦略の策定状況
●子育てしやすいまちのための今後の施設整備方針 など

令和2年度一般会計当初予算に対する各会派の意見

市民の暮らしを守り、 長岡の未来を創るため機動的な予算執行も！

市民クラブ
クラブ長 加藤 尚登

令和2年度予算審議は新型コロナウイルスが世界中へ広がり、行事自粛、学校の休校、オリンピックの延期などの措置が次々と取られる中で行われました。市民協働・市民活動のさらなる推進、障害者の就労の促進など地域共生社会の推進、昨年の台風第19号の教訓を踏まえた防災対策、頑張る中小企業や担い手農

家への支援、タブレット端末導入など教育のICT化の推進や、大手通坂之上町地区市街地再開発事業など、市民とともに長岡の未来を創る本予算に期待するものです。

しかし、今回の新型コロナウイルスの影響で人・物・金の流れが止まり、まだ先が見通せない状況ですが、ホームページ・SNSや膝詰での市民・事業者との対話により克服することで長岡市の力強さを逆に発信できるよう全庁的な創意、工夫を求めます。

財政面では厳しい局面が続いていますが、市民の普通の暮らしと命を守るため機動的かつ柔軟な予算執行をお願いし、また市民クラブとしても最大限の協力をお約束して令和2年度一般会計予算に賛成いたします。

「市民や地域とともに安心・安全な まちづくりに取り組む予算」に賛成

長岡令和クラブ
クラブ長 山田 省吾

令和2年度予算は「暮らしを守り、市民とともに長岡の未来を創る予算」として、市民が将来にわたって安心して暮らせるまちづくりを核とし、防災対策、人材育成、交流人口の拡大など、市民とともに力強く進めていくものとなっています。具体的には、昨年の台風第19号災害の教訓を踏まえ、市民や地域と協力した防

災体制の強化、治水・内水対策の強化など災害に強いまちづくりの取り組みや、第2期長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略がスタートすることから、地域資源の効果的なPRなど長岡の魅力発信と交流・関係人口の拡大の取り組みをさらに強化するものになっています。

その反面、財政調整基金の取り崩し予算額が昨年に比べ大幅に減額となり、積極的な姿勢を取りつつ、持続可能で安定的な財政運営に配慮した予算となっており、また財政収支が均衡しバランスも取れ、後世への負担も抑えられた予算で、高く評価するものであります。

よって、今後の長岡の未来を創る予算として大きく期待できることから、本予算について賛成します。

急速な社会変化と市民感覚を 大切にした財政運営を期待し本予算に賛成

民成クラブ
クラブ長 五十嵐 良一

年々高まる市民ニーズや産業界の各要望、町内会・地域住民すべての行政要望にこたえていくことは承知していますが、3年連続対前年度を下回った予算編成となった訳であります。厳しい財政状況の中、中心市街地においてまちづくり事業を実施するなどまちの賑わいを創出し、また合併地域においても多くの事業を実施してきました。

しかし、本市の財政状況は、全国の施行時特例市27市の中で、財政調整基金の残高が25番目、地方債残高は最多の1位という位置にあります。厳しい財政状況の中において財政運営の基本である「入るを量りて、出ざるを制する」ことにさらに意を用いていただきたいと思います。

また、3月議会の産業市民委員会において、株式会社えちご川口農業振興公社への過度な財政支援策は市民から到底理解を得られないのではないという判断から付帯決議がなされましたが、このことは指定管理者制度の根幹を揺るがす事態であり、今後の施設管理の委託料の在り方も含めて検討していただきたいと思います。

今後も市民の負託に応える財政運営と人材育成に努めることを求め、令和2年度一般会計予算に賛成いたします。

暮らしを守り、市民とともに 長岡の未来を創る予算に賛成

長岡市公明党
代表 藤井 達徳

令和2年度当初予算は、子育て支援をはじめ障害者や高齢者の暮らしを支える地域共生社会の推進など、暮らしの安心と安全の確保を重点施策の第1に掲げています。また、昨年の台風第19号の教訓を踏まえた治水・内水対策や防災体制の強化による災害に強いまちづくり、さらに教育環境の整備や産業振興など新しい

米百俵による人材育成と未来への投資にも取り組もうとしています。こうした施策は、市の現在と将来を見据えた施策展開として評価するものです。

一方、向こう5年間の財政見通しでは、毎年15億円規模の収支改善に迫られており、行財政改革は待ったなしの状況にあります。加えて、現在新型コロナウイルスの感染拡大により、市民生活と経済は甚大な影響を受けており、機動的な財政運営にも留意しなければなりません。

難しい舵取りが求められる中、新年度予算が「暮らしを守り、市民とともに長岡の未来を創る予算」として有効に執行されることを要望し、本予算に賛成いたします。

暮らしの安心と安全の確保 地域企業や地元就職応援の予算に賛成

共産党市議団
団長 笠井 則雄

重点施策である暮らしの安心と安全の確保では、子ども食堂や産後サポートの拡充、児童虐待防止の体制を強化する子ども家庭総合支援拠点の設置、障害者の就労促進などきめ細かい配慮や、鳥獣被害防止対策の強化、地域おこし協力隊・集落支援員の増員など中山間地域対策も期待されます。

災害に強いまちづくりでは、情報伝達の強化や水防避難訓練、寿町排水ポンプ場の整備や今井地区での可搬式ポンプの常設など治水・内水対策が強化されます。

教育環境の整備では、中学校部活動指導員の増員や校舎の大規模改造、トイレの洋式化が推進されます。

産業の振興と働く場の確保では、がんばる地域企業の応援、地元就職の促進、新規就農者・漁業就業者への支援なども期待されます。

なお、昨年10月からの消費税率10%への増税や、新型コロナウイルス感染症が市民生活と地域経済に深刻な影響を与えています。不要不急の経費を極力抑制し、市民の命と健康を守り、家計支援と内需拡大、中小企業・農業支援に全力を挙げるよう要望し、本予算に賛成します。

公平委員会委員の選任に同意

3月26日の本会議最終日において、次の方を選任することに同意しました。

大原 興人 氏 (再任)

会派別議員名簿 (3月26日現在)

市民クラブ	加藤 尚登 大竹 雅春 多田 光輝 荒木 法子 長谷川一作 古川原直人 松井 一男 高野 正義	池田 和幸 深見 太郎 豊田 朗 田中 茂樹 丸山 勝総 関 正史 酒井 正春 五井 文雄
長岡令和クラブ	山田 省吾 神林 克彦	関 充夫 杵淵 俊久
民成クラブ	五十嵐良一 小坂井和夫	加藤 一康
長岡市公明党	藤井 達徳 中村 耕一	池田 明弘
共産党市議団	笠井 則雄	諸橋 虎雄
無所属	A 諏佐 武史	
	B 松野憲一郎	
	C 桑原 望	
	D 水科 三郎	
	E 関 貴志	
	F 丸山 広司 (議長)	

会派別議案等賛否一覧表

3月定例会

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対

議案等	会派名 ()は所属議員数	市民クラブ	長岡令和クラブ	民成クラブ	長岡市公明党	共産党市議団	無所属 A	無所属 B	無所属 C	無所属 D	無所属 E	議決結果	
		(16)	(4)	(3)	(3)	(2)							
市長提出議案	当初	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	補正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	その他	市道路線の認定、変更及び廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		特定事業契約の締結 (中之島新ごみ処理施設整備事業)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		契約の締結 (信濃川河川公園災害復旧工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		財産の取得 (左岸バイパス北延伸道路整備事業用地)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		資本剰余金の処分 (下水道事業会計)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
人事	公平委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
提出議案	規則一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	

2月臨時会

市長提出議案	補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和元年度下水道事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

市議会の活動状況

1月28・29日 特別委員会が行政視察を実施



福島県庁

克雪・危機管理・防災対策特別委員会では、今後の調査研究の参考とするため、1月28日に東京電力福島第一原子力発電所及び廃炉資料館、29日にいわき市及び福島県を視察しました。
東京電力福島第一原子力発電所及び廃炉資料館では原発事故の状況と廃炉作業の現状及び今後の対応について調査したほか、いわき市役所では避難計画の実効性向上のための取り組み、福島県庁では復興の歩みと原子力防災の取り組みについて視察しました。

3月26日 新型コロナウイルス感染症対策について市長に申し入れ

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、正副議長及び各会派代表者が市長に申し入れを行いました。

今後の対応について、国・県と緊密に連携して感染症拡大防止と市民の不安解消に努めるとともに、時機を失せず市独自の緊急経済対策を講じるよう求めました。



市長に申し入れをする丸山議長ら

ホームページで議会情報を発信中!



本会議と常任委員会は、市ホームページで生中継・録画中継しています (ケーブルテレビの再放送は午後7時から)。なお、議会中継はスマートフォン、タブレットなどでもご覧いただけます。

長岡市議会

検索

6月定例会の日程は、5月上旬に決定します。
議会の日程や議案等の概要、会議録なども載っていますので、ぜひアクセスしてください。

2月		
4日	まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会 議会運営委員会	
2月臨時会	10日	議会運営委員会 本会議 産業市民委員会 建設委員会 総務委員会 議員協議会
	17日	議員協議会
	28日	人口減少対策特別委員協議会 議会運営委員会
	3月	
	3月定例会 (23日間)	4日
5日		本会議
6日		本会議
9日		まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会 本会議
10日		本会議
11日		建設委員会
12日		議員協議会
13日		産業市民委員会
16日		産業市民委員会
17日		文教福祉委員会
18日		文教福祉委員会 文教福祉委員協議会
19日		総務委員会 総務委員会
23日		総務委員協議会 人口減少対策特別委員協議会
26日		議会運営委員会 文教福祉委員会 建設委員会 総務委員会 本会議 (最終日)

